

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		文化財活用事業		担当課	文化振興課	担当係	文化財保護係	管理番号	6165	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200002	次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令 個別計画等	深谷市文化財保護条例				
		中項目	200002	誰もが生きがいをもち、学ぶことのできるまちづくり						
	小項目	200002	郷土の歴史・文化の継承と活用							
事業概要		文化財保護のためには市民による理解が不可欠である。文化財を調査した成果について、できるだけ多くの市民に対して情報を提供する事業を行う。また、貴重な文化財を後世に伝えるための支援事業を行う。								
目的 ※何のために		市内にある文化財を保存し活用するため								
対象 ※誰・何を対象に		市民を対象とする事業と文化財の所有者に対する事業								
手段 ※どのように		文化財の公開講座の開設、無形民俗文化財の記録保存・体験事業、文化財に関する管理費補助								
成果 ※何を求めるか		文化財に対する保護や理解を得ることを目的とする								
執行体制		<input type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財費	無形民俗文化財後継者育成補助事業	328,472
		一般会計	10	教育費	05	社会教育費	05	文化財費	文化財活用事業	11,894,953
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 指定文化財保存事業費補助					・ 文化財の管理費補助			
		・ 無形民俗文化財記録作成					・ 無形民俗文化財体験学習			
		・ 発掘調査説明会の開催					・ 国史跡幡羅官衙遺跡群の保存活用計画策定			
		・ 展示会の開催					・			
		・ 歴史講座の開催					・			
		・ 無形民俗文化財の後継者育成事業					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		指定文化財保存事業修繕	国史跡指定記念シンポジウム	幡羅遺跡保存活用計画策定	幡羅遺跡保存活用計画策定	幡羅遺跡保存活用検討	幡羅遺跡保存活用検討
		民俗文化財後継者育成補助	民俗文化財後継者育成補助	民俗文化財後継者育成補助	民俗文化財後継者育成補助	民俗文化財後継者育成補助	民俗文化財後継者育成補助
事業費	予算（現額）	3,411,000	7,359,000	9,908,000	15,154,000	9,838,000	8,050,000
	決算額	2,618,293	6,407,311	8,296,242	12,223,425	0	0
	財源内訳	国支出金	0	328,703	1,050,000	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	292,300	147,500	239,200	241,918	70,000
	一般財源	2,325,993	5,931,108	7,007,042	10,816,507	9,768,000	7,980,000
人件費	従事職員数(人)	1.35	1.25	1.55	1.55	0.55	0.55
	人件費相当試算 ※1	10,501,650	9,727,500	12,184,550	12,610,800	4,474,800	4,474,800
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		13,119,943	16,134,811	20,480,792	24,834,225	14,312,800	12,524,800

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	文化財活用事業	担当課	文化振興課	担当係	文化財保護係	管理番号	6165
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
			評価の内容説明 文化財の企画展や講座を開催するなど歴史や文化財を学べ、関心興味を持つ事業を今後も実施することが必要であるため、現状のまま実施し、文化財等の保護を図る必要がある。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	文化振興課長 持田淳			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	現地説明会等の開催方法等を検討し、調査成果などを学べる機会を提供する方法を検討する。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

